

区域計画の認定について

平成 27 年 11 月 27 日
国家戦略特別区域担当大臣
石 破 茂

最近、区域計画の認定申請のあった区域会議と、規制の特例措置(特定事業)等は、以下のとおり。

1. 東京圏 区域会議

【11 月 26 日開催、11 月 26 日申請、新規3事業】

(1) エリアマネジメントに係る道路法の特例

自由が丘商店街振興組合が、道路法の特例を活用し、イベントの開催時におけるカフェ、ベンチ等の設置等により、都心型 MICE 及び都市観光の推進を図る。

(2) 都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例

社会福祉法人三樹会が、保育等の福祉サービスの需要に対応するため、平成 29 年 4 月より、東京都立汐入公園(荒川区)に保育所を設置する。

(3) 国際的な医療人材の育成のための医学部の新設に係る認可の基準の特例

学校法人 国際医療福祉大学が、医学部の設置の認可を受けた上で、千葉県成田市において、国際的な医療人材を育成するための医学部を新設する。

2. 関西圏 区域会議

【11 月 26 日開催、11 月 26 日申請、新規3事業・変更1事業】

(1) 設備投資に係る課税の特例

大研医療株式会社(株)が、医療現場の QOL 改善や医療事故の防止、患者負担軽減を実現するため、超小型高性能マイクロポンプを活用した使い捨て型医療機器の開発を行う。

(2) 「特区医療機器薬事戦略相談」の実施

大阪大学医学部附属病院が、革新的医療機器の開発について、特区医療機器薬事戦略相談を活用して、治験期間を短縮し、開発から市販・承認までのプロセスを迅速化する。

(3) 粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例

兵庫県立粒子線医療センターにおいて、粒子線治療の普及及び関連装置の輸出促進のため、当該治療に係る外国人の研修期間を現行の1年から2年までとする。

(4) 設備投資に係る課税の特例【変更】

平成 27 年3月 19 日付認定の iPS 細胞由来の血小板製剤供給事業について、「事業が行われる区域」に、関連施設であるクリエイション・コア京都御車を追加する。

3. 新潟市 区域会議

【11 月 26 日開催、11 月 26 日申請、新規5事業・変更1事業】

(1) 農業生産法人に係る農地法等の特例(2事業)

東日本旅客鉄道株式会社及び株式会社ひらせいホームセンターが、新潟市内の農業者等と連携して新たな農業生産法人を設立、又は特例農業法人となり、耕作放棄地を含む農地を利用し農作物の生産・加工を行う。

(2) 創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例

新潟市が、審査基準を満たす創業外国人の上陸を可能とし、新潟市内における外国人の起業を促進する。

(3) NPO法人の設立手続の迅速化に係る特定非営利活動促進法の特例

特定非営利活動法人の設立を促進するため、新潟市が行う申請書類の縦覧期間について、2月から2週間に短縮する。

(4) 設備投資に係る課税の特例

ウォーターセル株式会社及び株式会社IHIが、上空からのリモートセンシング等より得られるデータを利用し、革新的な農業情報サービスの研究開発を行う。

(5) 農業委員会と市町村の事務分担に係る特例【変更】

新潟市が行う、農地の売買に係る許可業務について、これまでの「企業等が新規参入する場合」から「全ての場合」に変更する。

4. 愛知県 区域会議

【11月26日開催、11月26日申請、新規3事業】

(1) 公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例

民間が主体となった学校運営により、生産現場のニーズに対応した人材を育成するため、平成29年4月より、県立愛知総合工科高等学校の専攻科の管理を、民間事業者に委託する。

(2) NPO法人の設立手続の迅速化に係る特定非営利活動促進法の特例

特定非営利活動法人の設立を促進するため、愛知県及び名古屋市が行う申請書類の縦覧期間について、2月から2週間に短縮する。

(3) 雇用条件の明確化のための「雇用労働相談センター」の設置

雇用条件の明確化等により、グローバル企業の設立等を促進するため、高度な個別相談等を行う「雇用労働相談センター」を、区域会議の下に設置する。

これまでの区域会議の開催、区域計画の認定状況

関西圏 (大阪府,兵庫県,京都府)

医療等イノベーション拠点、チャレンジ人材支援

区域会議 | H26.6.23,9.24/ H27.3.11, 9.3,10.14,11.26開催

区域計画認定 | H26.9.30, 12.19, H27.3.19,9.9, 10.20,11.27(予定)

- ・保険外併用療養に関する特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例
- ・設備投資に係る課税の特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・粒子線治療の研修に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例
- ・特定医療機器事業戦略相談

養父市 中山間地農業の改革拠点

区域会議 | H26.7.23/ H27.1.27, 9.3,10.14開催

区域計画認定 | H26.9.9/ H27.1.27, 9.9, 10.20

- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農業生産法人に係る農地法の特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例
- ・高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例

福岡市 創業のための雇用改革拠点

区域会議 | H26.6.28, 9.25/ H27.3.25,10.14開催

区域計画認定 | H26.9.9, 9.30/ H27.6.29, 10.20

- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例

沖縄県 国際観光拠点

区域会議 | H26.10.26/ H27.6.10, 9.3開催

区域計画認定 | H27.6.29, 9.9

- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法の特例

新潟市 大規模農業の改革拠点

区域会議 | H26.7.18, 12.3/ H27.6.9,11.26開催

区域計画認定 | H26.12.19/ H27.6.29,11.27(予定)

- ・農業生産法人に係る農地法の特例
- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・設備投資に係る課税の特例

仙北市

「農林・医療の交流」のための改革拠点

区域会議 | H27.9.7,10.14開催

区域計画認定 | H27.9.9, 10.20

- ・国有林野の管理経営に関する法律の特例
- ・農業生産法人に係る農地法の特例
- ・高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例

仙台市

「女性活躍・社会起業」のための改革拠点

区域会議 | H27.9.7開催

区域計画認定 | H27.9.9

- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法の特例

東京圏 (東京都,神奈川県,千葉県,千葉県,千葉県)

国際ビジネス、イノベーションの拠点

区域会議 | H26.10.1, 12.9/ H27.3.4, 6.15, 9.3,10.14,11.26開催

区域計画認定 | H26.12.19/ H27.3.19, 6.29, 9.9,10.20,11.27(予定)

- ・都市再生特別措置法の特例
- ・都市計画決定等に係る都市計画法の特例
- ・エリアマネジメントに係る道路法の特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・病床規制に係る医療法の特例
- ・二国間協定に基づく外国医師の業務解禁
- ・雇用労働相談センターの設置
- ・東京開業フロンティアセンターの設置
- ・公証人法の特例
- ・保育士資格に係る児童福祉法の特例
- ・旅館業法の特例
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例
- ・国際的な医療人材の育成のための医学部の新設に係る認可の基準の特例
- ・都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例

愛知県

「産業の担い手育成」のための教育・雇用・農業等の総合改革拠点

区域会議 | H27.9.8,11.26開催

区域計画認定 | H27.9.9,11.27(予定)

- ・農業委員会と市町村の事務分担に係る特例
- ・農業への信用保証制度の適用
- ・農業生産法人に係る農地法の特例
- ・農家レストラン設置に係る特例
- ・保険外併用療養に関する特例
- ・公社管理道路運営事業の特例
- ・公立学校運営の民間開放に係る学校教育法の特例
- ・特定非営利活動促進法の特例
- ・雇用労働相談センターの設置

区域計画の認定状況①（109事業+14事業認定【予定】）

赤字・・・新たに認定予定の事業

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等・事業主体	区域計画 認定日	区域会議開催日 (区域計画作成日)
東京圏 (36事業) +3事業【予定】	都市再生特別措置法の特例	日比谷地区【三井不動産】	平成26年12月9日
	都市計画法の特例	竹芝地区【東急不動産、鹿島建設】 虎ノ門四丁目地区【森トラスト】 大手町一丁目【三井物産及び三井不動産】 虎ノ門一丁目【森ビル及び野村不動産】 虎ノ門・日比谷線新駅【独立行政法人都市再生機構】 八重洲一丁目【東京建物】 八重洲二丁目【三井不動産】 愛宕地区【森ビル】	平成27年3月4日 平成27年6月15日 平成27年9月3日
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	丸の内仲通り等【大丸有地区まちづくり協議会】 新宿副都心四号線・十二号線【一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会】 大崎駅東西自由通路・夢さん橋【一般社団法人大崎エリアマネージメント等】 蒲田駅周辺街路【さかさ川通りーおしい道計画ー】	平成27年3月4日 平成27年6月15日
	保険外併用療養に関する特例	特別区道一級幹線28号線・特別区道一級幹線29号線・特別区道H103号線【自由が丘商店街振興組合】	平成27年11月26日
	病床規制に係る医療法の特例	慶應塾大学病院 独立行政法人国立がん研究センター 東京大学医学部附属病院 公益財団法人がん研究会 学校法人順天堂 順天堂大学医学部附属順天堂医院 国立大学法人東京医科歯科大学 公立大学法人横浜市立大学附属病院 公益財団法人がん研究会 医療法人社団済志会 瀬田クリニックグループ 医療法人社団葵会 公立大学法人横浜市立大学 慶應塾大学病院 学校法人順天堂 順天堂大学医学部附属順天堂医院 慶応塾大学病院 学校法人順天堂 順天堂大学医学部附属順天堂医院 学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック 聖路加メディロークラス	平成26年12月9日 平成27年3月4日 平成27年10月14日 平成26年12月9日 平成27年3月4日 平成27年6月15日
	二国間協定に基づく外国医師の業務解禁	—	平成26年12月9日
	雇用労働相談センター	—	平成27年3月4日
	東京開業ワンストップセンター	—	平成27年9月3日
	公証人法の特例	—	平成27年9月9日

区域計画の認定状況②（109事業+14事業認定【予定】）

赤字・・・新たに認定予定の事業

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等・事業主体	区域計画 (区域計画作成日)	区域計画 認定日
東京圏 (36事業) +3事業【予定】	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	神奈川県	平成27年9月9日
	千葉県		
	旅館業法の特例	東京都大田区	平成27年10月14日
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	東京都	平成27年10月20日
	都市公園の占用許可に係る都市公園法の特例	社会福祉法人三樹会	平成27年11月26日
	国際的な医療人材の育成のための医学部の新設に係る認可の基準の特例	学校法人国際医療福祉大学	平成27年11月26日
	保険外併用療養に関する特例	大阪大学医学部附属病院 独立行政法人国立循環器病研究センター 京都大学医学部附属病院	平成26年9月24日
	病床規制に係る医療法の特例	公益財団法人先端医療振興財団	平成26年9月24日
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	九条梅田線、工業学校表通線【一般社団法人グランフロント大阪TMO】	平成27年3月11日
	歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例	都市計画道路駅前幹線等【姫路市】	平成27年9月9日
関西圏 (12事業) +3事業【予定】	設備投資に係る課税の特例	一般社団法人ノオト	平成27年3月11日
	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律の特例	株式会社メガカリオン	平成27年3月19日
	雇用労働相談センター	大研医療株式会社	平成27年11月26日
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	株式会社IPSポータル	平成27年11月27日
	特定非営利活動促進法の特例	大阪府	平成27年9月9日
	特区医療機器事業戦略相談	兵庫県、神戸市	平成27年10月14日
	粒子線治療の研究に係る出入国管理及び難民認定法施行規則の特例	大阪大学医学部附属病院 兵庫県立粒子線医療センター	平成27年11月26日
			平成27年11月26日
			平成27年11月27日
			平成27年11月27日

区域計画の認定状況③（109事業＋14事業認定【予定】）

赤字・・・新たに認定予定の事業

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等・事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日
新潟市 (14事業) ＋5事業【予定】	農業生産法人に係る農地法等の特例	株式会社ローソン 株式会社新潟麦酒 株式会社新潟クボタ 株式会社WPPC 株式会社セブンアーム新潟 株式会社ars - dining 株式会社アイエスエフネットライフ新潟 東日本旅客鉄道株式会社 株式会社ひらせいホームセンター	平成26年12月3日 平成27年6月9日 平成27年11月26日 平成27年11月27日 (予定)
	農業委員会と市町村の事務分担に係る特例	－	平成26年12月3日 平成27年3月19日 平成27年11月27日変更 (予定)
	農家レストラン設置に係る特例	有限会社フジタファーム 株式会社絆コーポレーション 有限会社ワイエスアグリプラント 有限会社高橋農場	平成26年12月3日
	農業への信用保証制度の適用	－	平成26年12月3日
	雇用労働相談センター	－	平成27年6月9日
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	新潟市	平成27年11月26日
	特定非営利活動促進法の特例	新潟市	平成27年11月26日
	設備投資に係る課税の特例	ウォーターセラル株式会社・株式会社IH1	平成27年11月26日
	農業委員会と市町村の事務分担に係る特例	－	平成26年7月23日
	農業生産法人に係る農地法等の特例	有限会社新鮮組 株式会社近畿クボタ 吉井建設有限会社 オリックス株式会社及びびやふパートナーズ株式会社 ヤンマーアグリイノベーション株式会社 株式会社姫路生花卸売市場 株式会社マイハニー 株式会社アグリイノベーターズ 株式会社トヨーエネルギーフアーム	平成27年1月27日
			平成27年9月3日
			平成27年9月9日
			平成27年9月9日
	養父市 (16事業)		

区域計画の認定状況④（109事業＋14事業認定【予定】）

赤字・・・新たに認定予定の事業

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等・事業主体	区域会議開催日 (区域計画作成日)	区域計画 認定日
養父市 (16事業)	農業生産法人に係る農地法等の特例	山陽Amnak株式会社	
	農業への信用保証制度の適用	福井建設株式会社、株式会社オーク	平成27年9月3日
	歴史的建築物等に係る旅館業法施行規則の特例	—	平成27年1月27日
	高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例	一般社団法人ノオト	平成27年1月27日
	特定非営利活動促進法の特例	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	平成27年9月3日
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	兵庫県	平成27年10月14日
		天神15号線等【福岡観光コンベンションビューロー】	平成26年6月28日
		天神18号線【We Love天神協議会】	
		博多駅前線等【博多まちづくり推進協議会】	
		博多駅前10号線【御供所まちづくり協議会】	
福岡市 (14事業)		石城町487号線【一般財団法人福岡コンベンションセンター】	平成27年10月14日
		千代今宿線【西日本鉄道株式会社】	
		千代今宿線【福岡地所株式会社】	
		中洲361・332号線【中洲町連合会】	
		上川端326・327号線【上川端商店街振興組合】	
		上川端322号線【川端中央商店街振興組合】	
		地方独立行政法人福岡市立病院機構	
	病床規制に係る医療法の特例	—	平成27年3月25日
	雇用労働相談センター	—	平成26年9月25日
	創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例	福岡市	平成27年10月14日
	特定非営利活動促進法の特例	福岡市	平成27年10月14日
	エリアマネジメントに係る道路法の特例	国道330号、那覇市道泉崎牧志線【旭橋都市再開発株式会社】	平成27年6月10日
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	国際通り沿線【那覇市国際通り商店街振興組合連合会】 沖縄県	
	国有林野の管理経営に関する法律の特例	有限会社グランピア	平成27年9月7日
農業生産法人に係る農地法等の特例	株式会社メディアカルファーム仙北	平成27年9月7日	
高齢者等の雇用の安定等に関する法律の特例	公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会	平成27年10月14日	
沖縄県 (3事業)			
仙北市 (3事業)			

区域計画の認定状況⑤（109事業＋14事業認定【予定】）

赤字・・・新たに認定予定の事業

区域名 (認定事業数)	規制改革事項等・事業主体	区域計画 (区域計画作成日)	区域計画 認定日	
仙台市 (2事業)	特定非営利活動法人促進法の特例	仙台市	平成27年9月9日	
	保育士資格に係る児童福祉法等の特例	仙台市	平成27年9月9日	
愛知県 (9事業) +3事業【予定】	農業委員会と市町村の事務分担に係る特例	常滑市	平成27年9月9日	
	農業への信用保証制度の適用	株式会社ブルーチップファーム	平成27年9月9日	
	農業生産法人に係る農地法等の特例	株式会社ブルーチップファーム	平成27年9月9日	
	農家レストラン設置に係る特例	株式会社ダイリーファーム	平成27年9月9日	
	保険外併用療養に関する特例	有限会社ダイリーファーム	平成27年9月9日	
	公社管理道路運営事業の特例	名古屋大学医学部附属病院	平成27年9月9日	
	公立学校運営の民間開放に係る学校教育法等の特例	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 区域計画の認定後、愛知県道路公社から、 PFI法に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者	平成27年9月8日	平成27年9月9日
	特定非営利活動促進法の特例	愛知県・名古屋市	平成27年11月26日	平成27年11月27日 (予定)
	雇用労働相談センター	-	平成27年11月26日	平成27年11月27日 (予定)

○新たに14事業を認定(予定) 認定事業数109事業 ⇒ 123事業へ